

九州

九州支社

〒812-0011
福岡市博多区博多駅前
3-9-1 大賀博多駅前ビル
電話 092-471-6118
FAX 092-471-6119

kyushu
@kensetsunews.com

技術力向上の仕組み要望

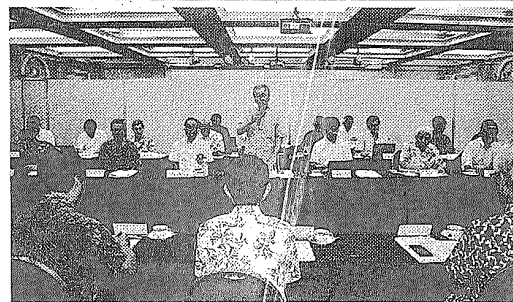
納期平準化など討議

建コン協と沖縄事務局が意見交換

建設コンサルタント協会（中村哲己会長）は7日、那覇市のオリオンホテル那覇で沖縄総合事務局との意見交換会を開いた。写真は、同局は、国債や繰り越しなどを活用した納期の平準化など、業界が抱える課題に前向きに取り組み考えを示した。協会は、地域コンサルタントの技術力向上を図れる仕組みなどを要望した。

議事では▽担い手確保・育成と、協会が求める目標値成のための環境整備▽技術力向上による選定▽品質の確保・向上▽災害対応に向けた環境整備▽DX（デジタルトランスフォーメーション）推進の環境整備――の5項目をテーマに意見を交わした。

納期の平準化について、同局の2023年度3月納期率は前年度から約29%増の66%



しを前提にした業務発注がないことについて、同局は「各地方整備局を参考に勉強し、実施可能であれば導入したい」と回答した。

技術力による選定では、直

轄業務の実績がない地域コンサルタントの新規参入を促す業務チャレンジ型の導入など、地域コンサルタントの技術力向上を図れる仕組みを要望。同局は「業務内容に応じた選定で競争性を確保できる場合は県内本店を地域要件として設定している。チャレンジ型は今後の取り組みの参考にしたい」とした。

地方自治体が発注する業務にも議論が及んだ。協会は「全国的に自治体は価格競争が多く、くじ引きになることもある。総合評価方式などの技術力を重視した選定方法の活用を県内の自治体に働き掛けてほしい」と訴えた。

土木設計業務等変更ガイド

ラインの理解を促す補足資料については、同局が年内に事例集の公表を予定しており「引き続き適切な設計変更に努める」とした。

品質の確保・向上では、設計条件明示チェックシートの効果的な運用などを協会が求めた。同局は、設計条件明示チェックシートの活用を特記仕様書に記載しているほか、施工条件などを受注者に明示する工事発注時チェックシートの活用を23年度から試行しているとした。

このほか、広域にまたがる災害対応マネジメントに対する受発注者協働での支援体制の整備、災害対応業務に対する表彰制度の拡充、インフラ

DX推進計画に基づく施策推進、電子閲覧や電子契約システムの活用などを要望した。最後に山田哲也次長は「21年」と比べると全体的に「22年」と実感している。皆さんの要望を基に引き続き「21年」と総括した。